

債券・為替 ウイークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

市場概要・見通し（カナダ、ブラジル、メキシコ）

国（地域）	格付 (※1)	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/16 (3/9との比較)	3/16 (3/9との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
カナダ	AAA	2.14% (▲0.13)	80.95円 (▲2.92%)	+2.9% 2017年4Q	1.25%	中銀総裁が講演で金融緩和政策の必要性に言及したほか、中古住宅販売件数が低水準となったことを受けて、中銀の利上げ観測が後退。米国の通商政策への不透明感が残る中、カナダドルは対円で下落。国債利回りは低下。	景況感指数やCPI（消費者物価指数）、小売売上高などの発表を予定。NAFTA（北米自由貿易協定）を巡る先行き不透明感から、引き続き米国の政策には注意が必要。また、原油価格の推移にも注目。
	Aaa	➡ 金利横ばい	➡	↑ 景気拡大	↑ 利上げ局面		
ブラジル	BB-	8.50% (▲0.06)	32.32円 (▲1.52%)	+2.1% 2017年4Q	6.75%	小売売上高の前月比の伸びは高水準となり消費のすそ野が広がっていることを示唆。中銀総裁は、目標レンジを下回ったインフレ率について現状の水準を評価していると表明し、レアルは対円で下落。国債利回りは低下。	21日に金融政策委員会が予定され、市場では追加利下げを予想。引き続き大統領選挙などに注意しつつも、緩やかな景気回復を背景に、債券・為替市場はレンジ内の推移を想定。
	Ba2	➡ 金利低下	➡	↑ 景気回復	↓ 利下げ局面		
メキシコ	A-	7.43% (▲0.01)	5.67円 (▲1.16%)	+1.5% 2017年4Q	7.50%	鉱工業生産は、鉱業や建設部門が増加する一方、製造業が減少し、前月比で横ばい。財務相が、NAFTA再交渉を米国を除いて継続する可能性を示すなど緊張感が高まる中、ペソは対円で下落。国債利回りは小幅低下。	小売売上高や貿易収支などの発表を予定。経済相がNAFTA再交渉については、4月に開始する可能性にも言及しており、大統領選挙の先行きとともに不透明感もあることから、ペソの上値は重い展開を想定。
	A3	↑ 金利上昇	↓ 景気回復	→ 景気安定	↑ 利上げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1ヶ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出し金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※卷末のご注意事項を必ずお読み下さい。

市場概要・見通し（オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー）

国（地域）	格付 (※1)	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/16 (3/9との比較)	3/16 (3/9との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
オーストラリア 	AAA	2.69% (▲0.09)	81.80円 (▲2.36%)	+2.4% 2017年4Q	1.50%	企業景況感は調査開始以来で最高水準。米国による鉄鋼などの関税を課す輸入制限の対象外となったものの、世界的な保護主義化への懸念は完全に後退しない中、豪ドルは対円で下落。国債利回りは低下。	雇用統計や景気先行指数などの発表が予定され、堅調な経済環境が示される予想。一方で、米国の利上げが加速するとの見方が強まれば、豪ドルは売られる展開を想定。
	Aaa	➡ 金利横ばい	➡	→ 景気安定	↑ 利上げ局面		
ニュージーランド 	AA+	2.84% (▲0.11)	76.51円 (▲1.63%)	+2.9% 2017年4Q	1.75%	GDP（国内総生産）は乳製品の生産減を主因に市場予想を下回り、住宅販売の伸びも鈍化し製造業PMIは低調。総じて弱めとなつた経済指標を受けて、ニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは低下。	インフレ率が低位で安定し、経済指標にも目立った強さが見られないため、中銀は政策金利を据え置く見込み。景気やインフレが上向くかが引き続き注目される中、サービス業指数や消費者信頼感指数などの発表を予定。
	Aaa	➡ 金利横ばい	➡	→ 景気安定	→ 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.90% (▲0.05)	13.48円 (▲1.62%)	+1.4% 2017年4Q	0.50%	中銀は政策金利の据え置きを決定し、声明文では経済見通しに基づき2018年夏の利上げの可能性を示唆。主要通貨が円に対して下落する中、利上げ期待の強まりを受けて、ノルウェークローネは対円で下落。国債利回りは低下。	景気は着実に拡大しており、中銀の見立て通り2018年半ばには利上げが実施される公算が大。主要な経済指標の発表予定はなく、原油価格の安定推移が続ければ、ノルウェーの金融市場も落ち着いた動きとなる見込み。
	Aaa	➡ 金利横ばい	➡	↑ 景気拡大	↑ 利上げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期價格付を表示。

※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1ヶ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

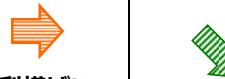
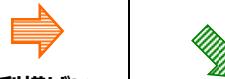
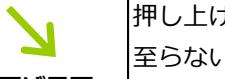
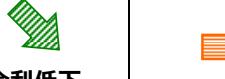
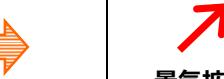
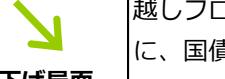
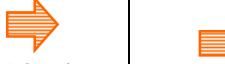
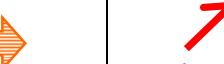
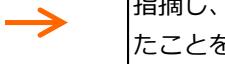
※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※卷末のご注意事項を必ずお読み下さい。

市場概要・見通し（南アフリカ、インドネシア、インド）

国（地域）	格付 (※1)	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/16 (3/9との比較)	3/16 (3/9との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
南アフリカ 	BB+	7.45% (+0.05)	8.85円 (▲2.11%)	+1.5% 2017年4Q	6.75%	中銀は、為替市場の透明性などを高めるため委員会組織を設立。付加価値税の税率引き上げにより、インフレ率の押し上げが見込めるものの、利上げに至らないとの見方もある中、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	インフレ統計や経常収支、小売売上高などの公表を予定。政治上の注目イベントを通して市場の期待感が一巡する中、経済指標に改善は見られるものの、目先の材料に乏しいことなどから上値の重い展開を予想。
	Baa3	 金利横ばい		 景気安定	 利下げ局面		
インド ネシア 	BBB-	6.15% (▲0.17)	0.77円 (▲0.72%)	+5.2% 2017年4Q	4.25%	貿易収支は3ヵ月連続で赤字。一方で、13日の国債入札が堅調な結果となつたことや、海外投資家の債券売り越しフローが一服したことなどを背景に、国債利回りは低下。市場の円高傾向を受けて、ルピアは対円で下落。	22日に金融政策決定会合を予定。インフレ上昇圧力が弱まるも、米国での利上げにより資本流出への警戒感が強まることなどから、政策金利は据え置かれる見込み。ルピアは底堅く推移すると予想。
	Baa3	 金利低下		 景気拡大	 利下げ局面		
インド 	BBB-	7.43% (▲0.10)	1.63円 (▲0.41%)	+7.2% 2017年4Q	6.00%	CPIの伸び率が2ヵ月連続で鈍化する一方で、鉱工業生産は市場予想を上回る内容。米国がインドとの貿易不均衡を指摘し、WTO(世界貿易機関)に提訴したことを受けて、ルピーは対円で下落。国債利回りは低下。	フランスとの関係強化の動きがみられ、高速鉄道などインフラ計画のほか、構造改革への期待を背景に、年初来軟調に推移してきたルピーは反転の時期を探る状況と予想。
	Baa2	 金利横ばい		 景気回復	 据え置き局面		

(出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成)

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1ヵ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピーは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレボ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※卷末のご注意事項を必ずお読み下さい。

債券・為替（対円）の市場動向（カナダ、ブラジル、メキシコ）

期間：2017/12/15～2018/3/16

カナダ



ブラジル



メキシコ



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/12/15～2018/3/16

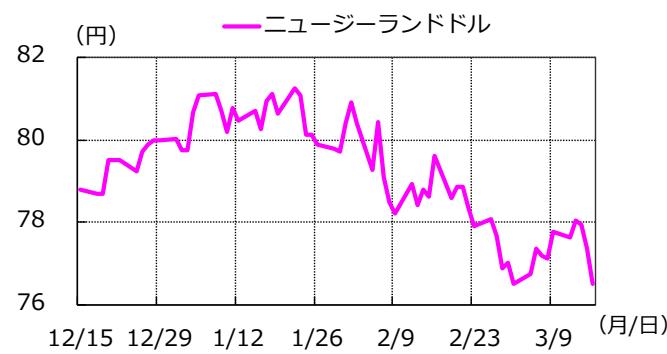
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

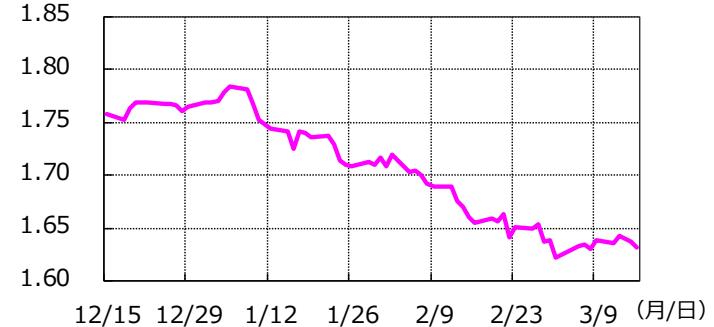
債券・為替（対円）の市場動向（南アフリカ、インドネシア、インド）

期間：2017/12/15～2018/3/16

南アフリカ



インドネシア



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。